

## 学部，学科，課程，研究科，専攻ごとの名称及び教育研究上の目的

### 【学部】

#### ■学部の名称

日本大学経済学部

Nihon University College of Economics

#### ■学部の教育研究上の目的

自立した個人の自主的な努力を原則に，教職員と学生が一体になって，変化する経済的・社会的環境に対し，人間としての生きる力・愛する力・考える力を養い，その全人格的能力を自由かつ多様に伸長することを図る。そのことを通して，経済諸現象を経済・経営・会計の諸分野で分析できる能力を養い，国際的視野を持って高度情報化時代に対応できる健全かつ高度な専門職業人・社会人を養成する。

#### ■学科の名称等

##### ・経済学科

(令和4年度以降の入学者)

理論・政策プログラム，産業・生活プログラム，国際経済・地域経済プログラム

(令和3年度までの入学者)

経済理論プログラム，社会経済プログラム，経済政策プログラム，国際経済プログラム，福祉・労働プログラム，環境・都市プログラム

##### ・経済学科国際コース

##### ・産業経営学科

(令和4年度以降の入学者)

経営・マーケティングプログラム，会計・ファイナンスプログラム

(令和3年度までの入学者)

企業マネジメントプログラム，国際マーケティングプログラム，会計・ファイナンスプログラム，経営情報プログラム

##### ・金融公共経済学科

(令和4年度以降の入学者)

公共経済プログラム，金融プログラム

(令和3年度までの入学者)

公共経済プログラム，金融プログラム

## ■ 学科の研究上の目的

### ・ 経済学科

経済学を系統的かつ体系的に学ぶために基礎的教養・知識を修得しつつ、近代経済学の基礎理論を理解し、これを土台に、専門的能力を養成することによって、経済現象を経済学的に分析し、論理的に叙述する力を涵養し、変化の激しい経済社会に常に対応できる豊かな教養と専門知識を備えた人材を養成する。

### ・ 産業経営学科

経済および経営の専門的基礎力と広い視野からの社会的基礎力を養い、これを土台に、応用力を身に付けることによって、柔軟で倫理観にあふれたビジネスリーダーを養成するとともに、ビジネス社会における各組織の中で、主体的に問題を発見し、その解決のための諸方法を展開できる人材を養成する。

### ・ 金融公共経済学科

現代経済のインフラストラクチュアともいべき金融システム・公共システムを対象として、系統的な近代経済学の知識、特にミクロ経済理論を応用して現実の金融・公共経済の働きを理解する能力の修得や、金融部門・公共部門での交渉力、企画立案能力の獲得を狙った、高度で実践的な教育サービスを提供することで、今後のわが国の成長や発展に大きく寄与する知識と実務能力、金融技術、政策立案技術を備えた人材を養成する。

## 【大学院】

### ■大学院の名称

日本大学大学院経済学研究科

Nihon University Graduate School of Economics

### ■研究科・専攻ごとの名称等

#### ・博士前期課程経済学専攻

経済コース，金融コース，公共経済コース，経営コース，会計コース，税法コース

#### ・博士後期課程経済学専攻

理論経済学研究，統計学研究，経済学研究，経済政策論研究，財政学研究，金融論研究，経営学研究，会計学研究，商学研究，税法研究，情報科学研究，特別演習，特別研究指導Ⅰ，特別研究指導Ⅱ，特別研究指導Ⅲ，学位論文

### ■研究科の研究上の目的

経済学及びその関連学術分野（経営・会計・情報等）における専門的な理論並びに応用の研究を進めるとともに，学術界や実業界においてプロフェッショナルとして求められる高度な専門知識・能力を備えた人材を養成する。このため，(1) 研究者の養成，(2) 高度専門職業人の養成，(3) 社会人の職業的再教育・実務的専門知識の涵養を3本柱とし，加えて，学生の資格取得ニーズにも積極的支援を行う。

### ■専攻の教育研究上の目的

#### ・博士前期課程経済学専攻

経済学及びその関連学術分野における，(1) 専門知識の教授及び研究能力の涵養を通じた研究者の養成，(2) 資格取得を含め目的に沿った専門知識・能力の涵養を通じた高度専門職業人の養成，(3) 社会人の職業的再教育・実務的専門知識の涵養を3本柱としており，加えて，学生の資格取得ニーズにも積極的支援を行う。

#### ・博士後期課程経済学専攻

経済学及びその関連学術分野において，研究者又はその他の高度な専門性が求められる職業に従事する者に対し，適切な指導を通じ，高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を涵養する。